

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	短時間労働者活躍推進制度普及事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 田中 佐智子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、各業界に先行事例となり得る事業主の雇用管理改善のための取組を普及し、業界全体でのパートタイム労働者の雇用管理の改善を強力に推進するとともに、パートタイム労働者の雇用管理の改善に向けた社会的機運の醸成や雇用管理の改善に取り組む企業が自社のパートタイム労働者の活躍状況を分析するための仕組みについて検討を行うことにより、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を図るため、(1)企業が自社のパートタイム労働者の活躍状況の度合いを点検評価するためのパートタイム労働者均等・均衡待遇指標の策定、(2)パートタイム労働者雇用管理改善マニュアル及び好事例集の作成、(3)パートタイム労働者雇用管理改善のための説明会及び個別相談会の開催等行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			116	86	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				116	86	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	-		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	パートタイム労働者雇用管理改善のための説明会に参加した事業所数(350事業所/年)		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(350事業所)
単位当たりコスト			算出根拠	- ※平成25年度からの新規事業のため算出不可			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金	60	40	事業内容の見直し等による縮減			
	旅費	18	16				
	印刷製本費	21	19				
	消費税	6	4				
	借料及び損料	5	3				
	通信運搬費	3	2				
	消耗品費、賃金等	3	2				
計	116	86					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	パートタイム労働法で、パートタイム労働者の雇用管理の改善等を図ることが事業主の責務とされていることから、パートタイム労働者の雇用管理の改善マニュアルや事例集を作成する本事業は、事業主からのニーズが高い。また、パートタイム労働者の雇用管理の改善は、パートタイム労働法を踏まえたものである必要があるため、国で実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業はパートタイム労働法を踏まえたパートタイム労働者の雇用管理改善に対する事業主の自主的な取組を支援するものであり、国で実施した方がより効率的である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	パートタイム労働法で、パートタイム労働者の雇用管理の改善等を図ることが事業主の責務とされていることから、パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主を支援することが必要である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	25年度の活動実績等を踏まえ、今後、必要に応じ適切に見直しを図っていくこととする。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本事業は、パートタイム労働者の雇用管理改善マニュアル及び好事例の作成、雇用管理改善に係るセミナー及び個別相談会等の実施を通じてパートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高いと考えられるため、引き続き効果的・効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 平成25年度予定

厚生労働省
116百万円

[事業管理、受託者への指導]



【公募(企画競争)・委託】

A. みずほ情報総研株式会社

- ・パートタイム労働者均等・均衡待遇指標の策定
- ・パートタイム労働者雇用管理改善マニュアル及び好事例集の作成
- ・パートタイム労働者雇用管理改善のための説明会及び個別相談会の開催等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					